

CIGS 小手川大助 研究主幹セミナー
「Donald Trump and World Economy」
【講演要旨】

日 時 : 2018 年 5 月 9 日 (水) 10:30~12:00
場 所 : キャノングローバル戦略研究所 会議室 3

小手川大助：

別添のスライドの1～9ページを使って、最近の世界経済および国際情勢について説明する（スライド6ページ目の説明は省略）。

主要ポイントは以下の4点である。

① 2000年代の世界の経済成長に対する貢献度（世界の経済成長の絶対額に占める各国の割合）は、先進国が1/3、BRICSが1/3、その他の新興国が1/3となっている。米国とEUの合計の貢献度が約25%であるのに対し、中国の貢献度は1国で25%になっている。

② トランプ大統領就任後、1年間の世界経済は主として米国と中国の好景気に引っ張られて好調である。これは、東南アジアについても言える。今後5～10年間の世界経済の見通しについては、IMFによれば、世界の経済成長に対する貢献の約50%が中国とインドから出てくるといことが予想されている。

③ 2016年は歴史の転換点であった。5月のフィリピンの大統領選挙から6月のBrexitへと続き、11月の米国大統領選挙が大きなエポックとなった。この傾向は2017年に入っても継続し、5月のフランスの大統領選挙、6月の英国の総選挙、9月のドイツの総選挙というように、既存の支配階級が選挙で打ち負かされた。

私は、この流れを貧富の差の拡大に対する選挙民の反乱であると主張していたが、これは2017年年末のIMFの報告で追認された。IMFは明確には言っていないが、このような状況から考えられる方向は、金融資本主義から製造業への回帰である、なぜなら金融は貧富の差をさらに拡大するのに対し、安い労働力から使い始める製造業は、格差の減少に貢献するからである。

④ トランプ大統領の支持者は、白人労働階級であり、彼らはリーマンショック後のゼネラルモーターズに対する政府の支援に代表されるように、企業の存続のためのコストカットの犠牲になり失職したり、正規雇用を失ってパートタイマーにならざるを得なかった人達である。従来、民主党が強かったペンシルベニア、インディアナ、オハイオなどの州でトランプ氏が勝ったのは、このような状況を反映している。

したがって、トランプ大統領の最大の目的は、このような人達に正規雇用を与えること、および彼らの収入を増やすことであり、このようなアングルから見れば、彼の政策が極めて分かりやすくなる。なお、そのような雇用機会や収入の増加を誰が与えるかは問題にされておらず、中国から米国に帰ってくる米国企業の他に、日本企業や中国企業でもいいわけである。

この観点から見れば、米国からメキシコやカナダへの米国企業の流出につながった

NAFTA の見直しが最重要課題である。しかしながら、これだけでは十分でないので、財政刺激、すなわち公共事業を通じて雇用を創出することが重要になっている。

これに対し、オバマケアや TPP、CO₂ の問題は、トランプ大統領の頭の中では重要ではない。なぜなら、これらの問題は雇用創出等につながらないからである。

昨年 1 月 20 日の就任演説には、スライドにもあるように、極めて重要なトランプ大統領の考え方が入っている。特に「我々の生活様式を押しつけることはない」という部分は、言い換えれば自分たちの価値判断を他国に押しつけることはしないということであり、「Human rights」とか「Democracy」といった主張をして、結果的に政権を転覆させるというネオコンのレジュームチェンジの考え方は取らないということを明確にしており、これが今回の北朝鮮との問題解決につながっているのである。

以下、スライドに沿って説明した。